

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	88,494	85,695	128,229
経常利益	(百万円)	2,989	2,181	4,925
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,674	1,089	3,051
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,044	1,992	4,485
純資産額	(百万円)	27,446	30,069	29,013
総資産額	(百万円)	78,164	81,872	81,478
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.84	20.59	57.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	31.67	20.43	57.60
自己資本比率	(%)	33.94	36.62	35.42

回次		第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	7.27	0.33

注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

（海外法人）

平成25年5月にアジア地域における営業活動拡大のため、DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.をベトナムに設立し、連結子会社にしております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当グループは、当社、連結子会社14社および持分法を適用した関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果を背景に輸出環境や企業収益、個人消費が改善されるなど景気回復の兆しが見られたものの、円安に伴う輸入原材料や製品価格の上昇、新興国経済の停滞懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、大口案件は少ないものの自動車関連業界向けおよび製薬業界向け設備の販売が好調であった一方で、アジア地域において電子部品実装関連設備の販売が減少したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べて2,799百万円減の85,695百万円（前年同期比3.2%減）となりました。また、営業利益は771百万円減の1,883百万円（前年同期比29.0%減）、経常利益は807百万円減の2,181百万円（前年同期比27.0%減）、四半期純利益は584百万円減の1,089百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

化学会社向けの高吸水性樹脂プラント用設備、大手エンジニアリング会社経由の海外向けエチレンプラント用設備や液化天然ガスプラント用設備等の既受注案件の売上があったため、売上高は944百万円増の22,326百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は241百万円減の692百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

エレクトロニクス事業

アジア地域を中心にIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が横ばいで推移し、売上高は90百万円増の21,200百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は144百万円減の882百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

産業機械事業

大口案件は少なかったものの、海外を中心に自動車関連業界向け設備の需要が堅調で、また、製薬業界向け設備の売上計上もあり、売上高は2,244百万円減の23,338百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は115百万円増の1,471百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

海外法人

アジア地域における電子部品実装関連設備の販売が減少したため、売上高は900百万円減の17,052百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益（営業利益）は143百万円減の716百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

その他

売上高は689百万円減の1,776百万円（前年同期比28.0%減）、セグメント利益（営業利益）は90百万円減の249百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、393百万円増加の81,872百万円となりました。これは主に、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少があったものの、たな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は、661百万円減少の51,802百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産合計は、1,055百万円増加の30,069百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益1,089百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は150百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		55,432,000		5,105		3,786

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,479,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,208,000	52,208	
単元未満株式	普通株式 745,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		52,208	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式993株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11番 19号	2,479,000		2,479,000	4.47
計		2,479,000		2,479,000	4.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,974	13,306
受取手形及び売掛金	¹ 38,390	¹ 32,675
商品及び製品	7,652	11,476
仕掛品	925	1,207
原材料及び貯蔵品	272	306
前渡金	7,009	7,090
繰延税金資産	538	363
その他	3,739	4,183
貸倒引当金	56	82
流動資産合計	71,445	70,526
固定資産		
有形固定資産	2,544	2,787
無形固定資産	111	180
投資その他の資産		
投資有価証券	6,143	7,014
その他	1,457	1,594
貸倒引当金	223	231
投資その他の資産合計	7,377	8,378
固定資産合計	10,033	11,345
資産合計	81,478	81,872
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 32,228	¹ 29,570
短期借入金	² 6,999	² 8,869
未払法人税等	1,244	109
前受金	8,574	9,761
引当金	914	647
その他	1,159	1,221
流動負債合計	51,122	50,180
固定負債		
長期借入金	350	305
繰延税金負債	381	819
引当金	245	282
その他	365	215
固定負債合計	1,342	1,622
負債合計	52,464	51,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	20,258	20,440
自己株式	1,079	1,043
株主資本合計	28,070	28,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	1,452
繰延ヘッジ損益	20	7
為替換算調整勘定	72	246
その他の包括利益累計額合計	791	1,691
新株予約権	96	89
少数株主持分	55	-
純資産合計	29,013	30,069
負債純資産合計	81,478	81,872

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	88,494	85,695
売上原価	76,727	73,999
売上総利益	11,767	11,695
販売費及び一般管理費	9,112	9,811
営業利益	2,655	1,883
営業外収益		
受取利息	25	66
受取配当金	89	84
為替差益	72	82
仕入割引	138	127
持分法による投資利益	83	35
その他	92	49
営業外収益合計	502	445
営業外費用		
支払利息	57	72
支払手数料	47	50
その他	63	25
営業外費用合計	168	148
経常利益	2,989	2,181
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	-	43
国庫補助金	-	41
負ののれん発生益	-	27
その他	0	2
特別利益合計	1	120
特別損失		
固定資産圧縮損	-	41
その他	9	12
特別損失合計	9	54
税金等調整前四半期純利益	2,981	2,247
法人税、住民税及び事業税	694	820
法人税等調整額	406	331
法人税等合計	1,101	1,152
少数株主損益調整前四半期純利益	1,879	1,094
少数株主利益	205	5
四半期純利益	1,674	1,089

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,879	1,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	608
繰延ヘッジ損益	6	27
為替換算調整勘定	140	281
持分法適用会社に対する持分相当額	8	35
その他の包括利益合計	164	898
四半期包括利益	2,044	1,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,797	1,989
少数株主に係る四半期包括利益	246	3

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、平成25年5月にベトナムに設立したDAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.を連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	273百万円	184百万円
支払手形	112百万円	199百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	7,700百万円
差引額	4,000百万円	2,300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	231百万円	248百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	420	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	420	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	370	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	529	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,382	21,109	25,582	17,952	86,028	2,466	88,494		88,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	2,982	1,275	5,985	10,805	1,744	12,550	12,550	
計	21,945	24,092	26,858	23,938	96,834	4,211	101,045	12,550	88,494
セグメント利益	933	1,026	1,355	859	4,175	339	4,515	1,860	2,655

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,860百万円には、セグメント間取引消去60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,959百万円、たな卸資産の調整額31百万円およびその他の調整額 6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,326	21,200	23,338	17,052	83,918	1,776	85,695		85,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	678	2,313	1,831	5,698	10,522	1,811	12,333	12,333	
計	23,005	23,514	25,170	22,751	94,440	3,587	98,028	12,333	85,695
セグメント利益	692	882	1,471	716	3,761	249	4,011	2,127	1,883

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,127百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,103百万円、たな卸資産の調整額 20百万円およびその他の調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円84銭	20円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,674	1,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,674	1,089
普通株式の期中平均株式数(株)	52,588,995	52,937,951
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円67銭	20円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	274,311	395,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月1日開催の当社取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第91期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	529百万円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。